

セゾン資産形成の達人ファンド

運用報告書 第3期

決算日 2009年12月10日

■受益者の皆様へ

「セゾン資産形成の達人ファンド」は、2008年のリーマンショック以降の世界的な大暴落相場の中、残念ながら前期、情けない運用成果を余儀なくされましたが、第3期に入り春先以降の株式市場の急回復局面をしっかりと捉え、当期はこれらの新たな外部環境の変化を見据えた仕込みと運用成果を積み上げることが出来ました。

そうした適宜迅速な行動が出来たのは、ひとえに長期投資家仲間の皆様が毎月コンスタントに投入し続けてくださる安定した資金があればこそであります。前期から今期前半までの強烈な総悲観相場の中、当ファンドではここが買い場と維持していたキャッシュと皆様の投入くださる資金でしっかりと安いマーケットから拾い続け、同時に市場のリバウンドを想定したポートフォリオの再構築も進めて参りました。

そうして3月からの急回復局面入り後は、米国と欧州の株式市場に集中的に資金を振り向けることとし、少しずつ丁寧に買い上がってきた結果、2010年以降を見据えた国際分散投資を徹底させるポートフォリオ体制をほぼ整えることが出来ております。

じわりじわりと仕込みが続けられる度、将来成果に直結する安定した資金フローを持つファンドの強みというものをまさに実感することが出来た第3期でありました。皆様の強い意志と将来に向けた思い、そして「セゾン号」への厚い信頼に改めて心より感謝申し上げる次第です。

2010年を迎え、グローバルゼーション構造はいよいよ成長ステージの第2幕に入りました。金融危機後の世界経済回復に向けた歩みの中で、第2ステージの成長では、中国、インドといった新興大国の莫大な生活者たちが主役であり、彼らの果てなき豊かさを求める消費活動がその源泉であるという構図が明確になりました。そして豊かさを求める地球上の人々の数はこれからどんどん増大し続けることでしょう。グローバルゼーションのセカンドステージはこれらの息の長い成長を始めたばかりです。

「セゾン資産形成の達人ファンド」はそうした地球一体型成長の息吹をはっきりと感じられ、しっかりとその恩恵を享受できる国際分散投資を徹底させて参ります。

先進国も米国主導の回復局面を確かにし、地球経済は再び新興国と先進国の多極的成長エンジンがシンクロする安定起動が描かれ始めました。これからが本当に楽しみです。

長距離列車「セゾン号」乗車の皆様に御礼申し上げますと共に、第3期の運用状況を報告させていただきます。

代表取締役社長 中野 晴啓

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限
運用方針	一貫した「長期投資」という投資哲学に基づいて運用されているファンドへの投資を通じて、長期的な資産の成長を図ります。投資にあたっては、国内外の投資信託証券の中から、資産規模、運用実績、コストなどの面ならびにファンドの運用方針、投資態度をリサーチの上、投資を行います。 原則として、為替ヘッジは行いません。
主要運用対象	有価証券に投資する国内外の投資信託証券を投資対象とします。
組入制限	①外貨建資産への投資には制限を設けません。 ②投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ③投資信託証券ならびに短期金融資産以外の有価証券への直接投資は行いません。 ④デリバティブの直接利用は行いません。
配分方針	毎決算時に、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が小額の場合には分配を行わないこともあります。信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。 当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、税金を差し引いた後、再投資されます。

■お問合せ先

セゾン投信株式会社

〒170-6054 東京都豊島区東池袋3-1-1 サンシャイン60 54F

[ホームページ] <http://www.saison-am.co.jp>

[電話番号] 03-3988-8668

[営業時間] 9:00～17:00 (土日祝日、年末年始を除く)



セゾン投信

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			為替レート		投資信託					投資証券				純資産 総額
	(分配)	税込み 分配金	期中 騰落率	米ドル /円	期中 騰落率	受益証券 組入比率	さわかみ ファンド	T M A 長期投資 ファンド	コムジエ スト ヨーロッパ	コムジエ スト エマージング	組入比率	ジャパン・ ストック	米 国 オポチュニ ティ	T.ロウ・ バリュ	
(設定日) 2007年3月15日	円	円	%		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	百万円
	10,000	—	—	117.27	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	253
第1期(2007年12月10日)	9,491	0	△ 5.1	111.63	△ 4.8	43.1	43.1	—	—	—	44.0	22.7	21.3	—	1,776
第2期(2008年12月10日)	5,011	0	△ 47.2	92.63	△ 17.0	55.5	27.6	4.7	13.2	10.0	34.6	12.5	22.1	—	1,655
第3期(2009年12月10日)	6,628	0	32.3	88.26	△ 4.7	54.5	19.3	3.3	22.7	9.2	39.9	0.0	24.1	15.8	3,016

(注1) 基準価額は1万口当たりです。

(注2) 組入比率は、対純資産比です。騰落率、組入比率は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注3) 為替レートは(米ドル/円)は、わが国の対顧客電信売買相場の仲値を使用しています。

当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=88.26円です。

(注4) 当ファンドの運用方針に適当なベンチマーク(参考指数)が存在しないため、上記には市況を併記してありません。

本書では、各投資対象ファンドを以下の通りに省略して記載することがありますのでご了承ください。

バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド → ジャパン・ストック

バンガード米国オポチュニティファンド → 米国オポチュニティ

TMA長期投資ファンド<適格機関投資家限定> → TMA長期投資ファンド

ニッポンコムジエスト・ヨーロッパ・ファンドSA<適格機関投資家限定> → コムジエストヨーロッパ

ニッポンコムジエスト・エマージングマーケット・ファンドSA<適格機関投資家限定> → コムジエストエマージング

T.ロウ・プライス米国大型バリュ株式ファンド → T.ロウ・バリュ

■当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		投資信託					投資証券			
	騰落率	騰落率	受益証券 組入比率	さわかみ ファンド	T M A 長期投資 ファンド	コムジエ スト ヨーロッパ	コムジエ スト エマージング	組入比率	ジャパン・ ストック	米 国 オポチュニ ティ	T.ロウ・ バリュ
(期首) 2008年12月10日	円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	5,011	—	55.5	27.6	4.7	13.2	10.0	34.6	12.5	22.1	—
12月末	5,091	1.6	53.9	26.9	4.6	13.1	9.4	35.3	12.5	22.8	—
2009年1月末	5,006	△ 0.1	54.7	25.6	4.3	15.6	9.3	35.4	11.5	23.9	—
2月末	4,851	△ 3.2	53.4	23.9	4.1	16.1	9.3	34.4	10.6	23.8	—
3月末	5,191	3.6	51.7	23.6	4.0	14.7	9.4	37.0	—	23.4	13.6
4月末	5,540	10.6	51.9	22.6	3.7	16.1	9.4	37.6	—	23.8	13.8
5月末	5,944	18.6	53.2	22.4	3.8	17.0	10.0	36.5	—	23.7	12.8
6月末	6,072	21.2	52.7	21.9	3.6	17.8	9.4	36.5	—	23.4	13.1
7月末	6,465	29.0	53.7	21.2	3.4	19.7	9.3	39.0	—	23.6	15.4
8月末	6,644	32.6	53.9	21.3	3.4	20.1	9.2	38.6	—	22.8	15.8
9月末	6,637	32.4	53.8	20.1	3.3	21.4	9.0	39.8	—	23.6	16.2
10月末	6,542	30.6	53.4	19.5	3.3	21.6	9.0	38.9	—	22.8	16.1
11月末	6,378	27.3	53.2	18.1	3.3	22.8	9.1	39.9	—	23.9	16.0
(期末) 2009年12月10日	6,628	32.3	54.5	19.3	3.3	22.7	9.2	39.9	—	24.1	15.8

(注1) 基準価額は1万口当たりです。

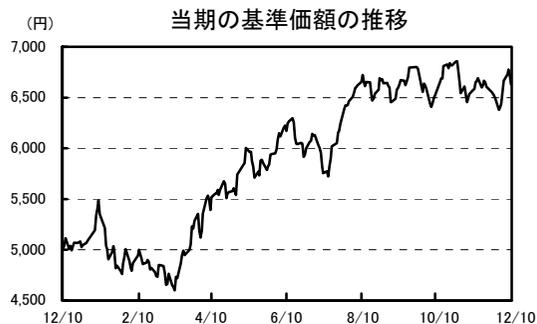
(注2) 組入比率は、対純資産比です。騰落率、組入比率は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注3) 騰落率は期首比です。

I：当期の基準価額の推移と基準価額の変動要因について

当ファンドの第3期(2008年12月11日～2009年12月10日)の年次運用状況をご報告いたします。

当期の基準価額の推移は、2009年3月11日に4,601円の最安値を、2009年10月27日に6,859円の最高値をつけ、当期末の基準価額は6,628円となりました。設定から当期末までの基準価額の騰落率は△33.72%、当期の騰落率は32.27%となりました。



基準価額のハイライト

	基準価額	日付
安値	4,601	2009年 3月11日
高値	6,859	2009年10月27日

基準価額の変動要因

当期は投資比率を高めた米国の株式市場が大きく上昇したことが、円高の進行によるマイナスの影響を考慮しても基準価額の上昇に特に大きく貢献しました。その他、日本、欧州、新興国の株式市場への投資も基準価額の上昇に貢献しています。

<基準価額のプラス要因>

- ・ 米国オポチュニティファンド(米ドル)
- ・ T.ロウ・プライス米国大型バリューストックファンド(米ドル)※2009年3月から組み入れ開始
- ・ さわかみファンド(円)
- ・ ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット

ファンドSA(円)

- ・ ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA(円)
- ・ TMA長期投資ファンド<適格機関投資家限定>(円)

<基準価額のマイナス要因>

- ・ 対ドルでの円高の進行
- ・ ジャパン・ストック・インデックス・ファンド(円)
※2009年3月に全て売却

Ⅱ：当期の市場概況

世界の株式市場の概況

2008年9月のリーマン・ブラザーズの破綻をきっかけに大きく下落した各国の株式市場は、その後も欧米を中心に金融不安が収まらなかったことや金融危機をきっかけとした資産価格の下落や実体経済の悪化に歯止めがかからなかったことから、世界経済の先行きに対する悲観的な見方が支配的となり、2009年3月頃まで金融部門を中心に更に大きく下落しました。

3月以降は先進国と新興国が協調して、景気を下支えるために低金利への誘導や市場への資金供給などの金融緩和策や減税の実施、奨励金の交付などの財政支援策を実施したことから、金融不安が解消に向かうと共に徐々に実体経済の悪化にも歯止めがかかり始め、先行きに対する過度に悲観的な見方が後退し反発に転じました。

その後は先進国を中心に景気回復ペースが緩やかなものになるとの見方が広がる一方で、米国を中心に低金利政策などの緩和的な金融政策が長期間に亘って継続すると安心感が高まり、株式市場への資金流入が進み株式市場の上昇を支援しました。特に資産価格の上昇が続いた資源国や、金融危機の影響を直接受けなかった多くの新興国の株式市場は、持続的な経済成長への期待が高まったこともあって、先進国からの資金流入が進み大きく上昇しました。

10月以降は米国など先進国において雇用環境の悪化が継続したことや銀行の不良債権問題に再び注目が集まったことから、実体経済の厳しさが意識され、3月から9月にかけて大きく上昇していた各国の株式市場はやや上昇に翳りが見られる展開となりました。

Ⅲ：組み入れファンドと為替レートの動き

さわかみファンド(円建て)

さわかみファンドの当期の基準価額の騰落率^{*1}は、+27.63%でした。対応する期間^{*2}の日経平均株価の騰落率は+19.16%、東証株価指数(TOPIX)の騰落率は+8.19%でした。

堅調な株価推移となった製造業の銘柄を多く組み入れていた一方で、軟調な株価推移となった銀行など金融関連の銘柄を組み入れていないことなどから市場平均を上回る結果となりました。

*1 当ファンドの基準価額の算定はさわかみファンドの前営業日の基準価額を基に行う仕組みとなっておりますので、さわかみファンドの騰落率は当ファンドでの計算期間の1営業日前のものを利用しています。

*2 さわかみファンドの基準価額は当日の市場の終値を基に算出することとなっておりますので、日経平均株価と東証株価指数(TOPIX)の騰落率は、当ファンドでの計算期間の1営業日前のものを利用しています。

為替市場の概況

円は2008年秋の金融不安の発生以降、円キャリートレードの解消が進み大きく上昇していましたが、日本経済の大きな落ち込みが明らかになったことで、2009年に入ってからは下落基調となりました。9月以降は、民主党政権が円安誘導を行わない方針を示したことや多くの先進国が大規模な金融緩和策を実施したことにより低金利が続いている円と海外通貨の金利差が縮小したことなどを受けて徐々に上昇しました。

ドルは2008年の金融不安の発生以降、新興国などから米国へ投資資金が還流したことなどを受けて堅調な値動きとなっていました。後半にかけては米国の貿易不均衡や財政赤字の拡大に懸念が高まると共に、通貨発行額が急速に拡大したことを受けてドルの信認が低下するなかで、ドルの調達金利が大きく低下したことでドルからの資金流出が進み、ドルは下落基調となりました。

ユーロは、2009年の初めに欧州地域の金融不安の高まりにより一時的に下落する局面があったものの、その後はドルが前例の無い規模の金融緩和策を実行する一方でユーロの量的緩和政策が限定的なものとなったことでドルに対して堅調に推移しました。

新興国や資源国では、管理相場制を採用している中国元などがドルとほぼ連動した動きとなった一方で、オーストラリアドル、ブラジルレアル、南アフリカランドなどの資源国の通貨が特に後半にかけて大きく上昇しました。

結果、円はドルや中国元に対して上昇した一方で、ユーロ及びブラジルレアルなどの資源国通貨に対しては下落しました。

期間中の価格の推移



バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド(円建て)

バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンドの期初(2008年12月10日)から組み入れ終了日(2009年3月9日)までの基準価額の騰落率*1は、-8.64%でした。

* 当ファンドの基準価額の算定はバンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンドの前々営業日の評価額を基に行う仕組みとなっておりますので、バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンドの騰落率は当ファンドでの計算期間の2営業日前のものを利用しています。



バンガード米国オポチュニティファンド(米ドル建て)

バンガード米国オポチュニティファンドの当期の基準価額の騰落率*1は、+51.79%でした。対応する期間*2のベンチマークであるラッセル3000種指数の騰落率は+22.61%でした。

当ファンドは、医療分野や情報技術分野などでの銘柄選択が功を奏してベンチマークを大きく上回る結果となりました。

*1 当ファンドの基準価額の算定はバンガード米国オポチュニティファンドの前々営業日の評価額を基に行う仕組みとなっておりますので、バンガード米国オポチュニティファンドの騰落率は当ファンドでの計算期間での2営業日前のものを利用しています。

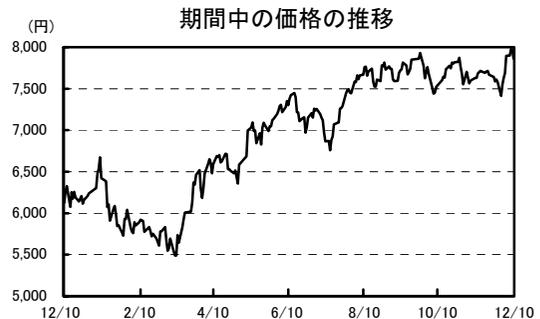
*2 バンガード米国オポチュニティファンドの評価額は当日の市場の終値を基に算出することとなっておりますので、ラッセル3000種指数の騰落率は、当ファンドでの計算期間の2営業日前のものを利用しています。



TMA 長期投資ファンド<適格機関投資家限定>(円建て)

TMA長期投資ファンドの当期の基準価額の騰落率*1は、+28.34%でした。各国の株式市場が上昇するなかで国内外の投資先企業の株価が堅調に推移し、東証株価指数(TOPIX)を上回る結果となりました。

* 当ファンドの基準価額の算定はTMA長期投資ファンドの前営業日の基準価額を基に行う仕組みとなっておりますので、TMA長期投資ファンドの騰落率は当ファンドでの計算期間の1営業日前のものを利用しています。



ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド SA<適格機関投資家限定>(円建て)

ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA<適格機関投資家限定>の当期の基準価額の騰落率^{*1}は、+27.20%でした。対応する期間^{*2}のMSCIヨーロッパ・インデックス(円建て換算)の騰落率は+29.49%でした。

景気の変動から比較的影響を受けにくく質の高い成長が期待される銘柄へ集中的に投資を行う当ファンドは前半の市場の下落局面では市場平均よりも少ない下落に留まり、その後継続して株式市場が上昇する局面では市場平均よりも低い上昇となりました。

- *1 当ファンドの基準価額の算定はニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA<適格機関投資家限定>の前営業日の基準価額を基に行う仕組みとなっておりますので、ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA<適格機関投資家限定>の騰落率は当ファンドでの計算期間の1営業日前のものを利用しています。
- *2 ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA<適格機関投資家限定>の基準価額は前日の市場の終値と当日の投信協会発表の評価用為替レートを基に算出することとなっておりますので、MSCIヨーロッパ・インデックス(円建て換算)の騰落率は、当ファンドでの計算期間の2営業日前の市場の終値と1営業日前の投信協会発表の評価用為替レートを利用しています。



ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド SA<適格機関投資家限定>(円建て)

ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA<適格機関投資家限定>の当期の基準価額の騰落率^{*1}は、+66.72%でした。対応する期間^{*2}のMSCIエマージングマーケット・インデックス(円建て換算)の騰落率は+71.89%でした。

質の高い成長が期待される銘柄へ集中的に投資を行う当ファンドは、先行きに対する楽観的な見方が支配的となったことで新興国市場が急激な上昇を続けるなかで大きく上昇したものの市場平均よりも低い上昇に留まりました。

- *1 当ファンドの基準価額の算定はニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA<適格機関投資家限定>の前営業日の基準価額を基に行う仕組みとなっておりますので、ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA<適格機関投資家限定>の騰落率は当ファンドでの計算期間の1営業日前のものを利用しています。
- *2 ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA<適格機関投資家限定>の基準価額は前日の市場の終値と当日の投信協会発表の評価用為替レートを基に算出することとなっておりますので、MSCIエマージングマーケット・インデックス(円建て換算)の騰落率は、当ファンドでの計算期間の2営業日前の市場の終値と1営業日前の投信協会発表の評価用為替レートを利用しています。



T.ロウ・プライス 米国大型バリューストックファンド(米ドル建て)

T.ロウ・プライス 米国大型バリューストックファンドの組み入れ開始日(2009年3月12日)から決算日(2009年12月10日)までの基準価額の騰落率^{*1}は、+59.19%でした。対応する期間^{*2}のベンチマークであるラッセル1000種バリューストック指数の騰落率は+55.35%でした。

当ファンドは割安株インデックスの上昇率が市場全体のインデックスよりもやや高くなるなかで、銘柄選択が功を奏してベンチマークを上回る結果となりました。

*1 当ファンドの基準価額の算定はT.ロウ・プライス 米国大型バリューストックファンドの前営業日の評価額を基に行う仕組みとなっておりますので、T.ロウ・プライス 米国大型バリューストックファンドの騰落率は当ファンドの計算期間での1営業日前のものを利用しています。

*2 T.ロウ・プライス 米国大型バリューストックファンドの評価額は当日の市場のヨーロッパ中央時間の午後1時に取得可能な時価を基に算出することとなっておりますので、ラッセル1000種バリューストック指数の騰落率は、当ファンドでの計算期間の1営業日前のものを利用しています。



為替レートの推移

当期の対米ドルの為替レートは、4.72%の円高(ファンドの基準価額にはマイナス)^{*}でした。

* 当ファンドの外貨建て資産の基準価額の算定は、当日の投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して行なう仕組みとなっておりますので為替レートの変化率は、当ファンドの計算期間の投信協会発表の評価用為替レートを利用しています。



IV：今期の投資スタンス

当期は前期に引き続き、投資先地域の更なる分散を図るため設定当初から高い比率で組み入れを行っていた日本株の比率を減少させると共に、海外株式への投資比率を増加させる方針で臨んでおりました。

3月には、日本株に投資するインデックスファンドであるバンガード・ジャパン・ストック・インデックスファンドを全て売却すると共に米国の大型割安株に投資するT. ロー・プライス 米国大型バリューストックファンドへの投資を行い、日本株への投資比率を減少させて米国株への投資比率を大きく上昇させました。

その後も、為替市場では前期に引き続いて円高基調が継続するなかで、市場動向を勘案しながら米国と欧州株式への投資を継続して行い、徐々にこれらの地域への投資比率を上昇させています。新興国の株式市場については今期中盤以降大きく上昇しているものの依然として先行きの不確実性が低いとの判断から中立的なスタンスで臨み、今期は追加投資を行っておりません。

結果として、前期末と比較して日本株式の比率が大きく減少した一方で、米国と欧州の株式の比率が高まりました。新興国の株式については、投資比率がやや減少しています。

V：今後の運用方針

金融不安やそれに伴う実体経済の急速な悪化への対応として行われた米国をはじめとする各国の金融緩和政策は、停滞が続いている実体経済よりもむしろ金融市場へコストの安い資金を供給する形になっているようです。そのような状況の中で新興国の株式市場への資金流入が進み、短期間に大きく上昇するなどリスクを過小評価した投機的な動きも散見されるようになっています。

このような状況は当ファンドにとっては必ずしも望ましいものではなく、今後マーケットがこのような形で上昇を続けると、短期的には当ファンドのパフォーマンスは株式市場全体のパフォーマンスよりも劣化する可能性も高くなりますが、その場合でも短期のパフォーマンスを改善するために投資スタンスを変更することはございません。

長い期間に亘って投資を行っていくなかでは、不測の事態に直面することもあると考えておりますが、企業のファンダメンタルを重視した銘柄分析、分散投資、長期的な視点を大事にすることで短期的な市場の動向に振り回されることのないよう着実に投資を行っていく所存です。また、引き続き新規ファンドの組み入れの検討も行っており、準備が整った時点で受益者の皆様へご案内させていただきます。

VI：分配金について

基準価額の水準等を考慮し、当期の分配については見送りとさせていただきます。

「Vanguard」(日本語での「バンガード」を含む)及び「tall ship logo」商標は、The Vanguard Group, Inc. が有しています。The Vanguard Group, Inc. 及びVanguard Investments Japan Ltdは当ファンド・オブ・ファンズの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

MSCI Japan Index、MSCI Europe Index、MSCI Emerging Markets Indexに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。

また、MSCIは指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

TOPICS : 《当社の直接販売状況 2008年12月11日～2009年12月10日》

当社に、口座を開きいただいている方は2009年12月10日現在で、累計36,320名となっております。当期間では、4,367名の増加となりました。

投資環境が非常に厳しい時期と重なった1年間でしたが、その中でも多くの方々から口座を開きいただき、毎月、口座数は純増を続けることができました。また、ファンドへの資金流入に関しても両ファンドともに設定来、33ヵ月連続での流入超を続けております。

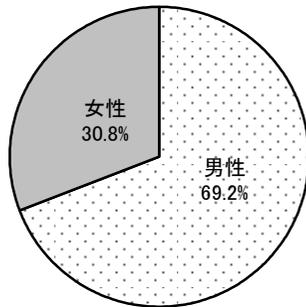
当社に口座を開きいただいている皆様には、改めてこの場を借りて感謝を申し上げますとともに、皆様の長期での資産形成のために、世界経済の回復への期待とともに、今後も1年1年を大切に、皆様への期待に応えた成長を続けられるよう、継続して努力してまいります。

お客様の特徴(全口座)36,320件

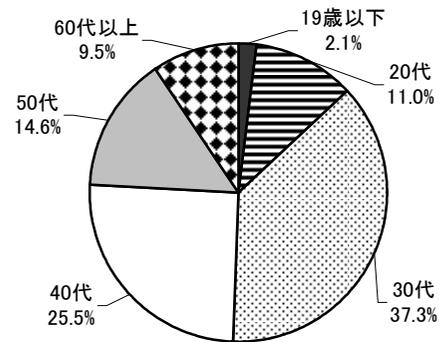
年代別では、若い世代である40代以下のお客様にて、約76%を占めております。

また昨年と比べて、特に比率が増加したのは、女性の方ならびに30代、40代、60代以上のお客様となっております。

性別(全口座)



年代別(全口座)



定期積立プラン

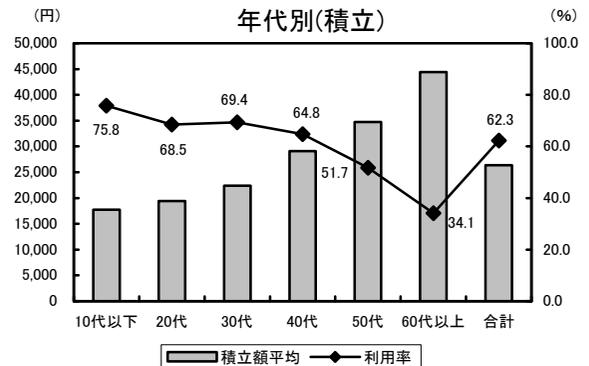
長期での資産形成に大切となる『時間分散』という考えを実現するサービスとしてご提供させていただいております。このサービスも多くのお客様にご支持いただき、全体では62.3%の方にご活用いただいております。

※このグラフは、当社が運用、販売するファンド2種類いずれかにおいて、定期積立サービスをご利用いただいている方を対象とするデータを用いて作成しております。

※全顧客に対する2009年12月4日引落日の定期積立プランの利用率。

今後もセゾン投信は、皆さまと共に成長していく企業であるとともに、一つ一つのこだわりを大切に行動してまいります。

年代別(積立)



■1万口当たりの費用の明細

項 目	第 3 期
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	33円 (19) (12) (2)
(b) 保 管 費 用 等	0
合 計	33

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 保管費用等は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 保管費用等には、監査費用が含まれます。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■期中の売買及び取引の状況 (2008年12月11日から2009年12月10日まで)

投資信託証券

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
コムジェスト・ヨーロッパ	千口 543,167	千円 360,000	千口 －	千円 －

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

投資証券

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
バンガード米国オポチュニティファンド	千口 10	千米ドル 1,693	千口 －	千米ドル －
T.ロウ・プライス米国大型バリューストックファンド	454	3,700	－	－

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	千口 0	千円 54	千口 19	千円 184,059

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

■利害関係人との取引状況等 (2008年12月11日から2009年12月10日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人は該当ありません。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細

投資信託証券

2009年12月10日現在

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		単位数又は口数	単位数又は口数	評 価 額
		千口	千口	千円
さわかみファンド		480,516	480,516	582,625
TMA長期投資ファンド		127,728	127,728	100,407
コムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA		371,341	914,509	684,784
コムジェスト・エマージングSA		313,237	313,237	276,932
ファンド合計	口数・金額	1,292,823	1,835,991	1,644,750
	銘柄数<比率>	4<55.5%>	4<54.5%>	

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) 比率は小数点第2位を四捨五入しています。

(注3) < >の比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

投資証券

2009年12月10日現在

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		単位数 又は口数	単位数 又は口数	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
アイルランド 日本・円(外国部)		千口	千口	千円	千円
バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド		19	—	—	—
小 計	通 貨 計	19	—	—	—
	銘柄数<比率>	1<12.5%>	0<0.0%>		
アイルランド アメリカ・ドル		千口	千口	千米ドル	千円
バンガード米国オポチュニティファンド		27	37	8,246	727,864
ルクセンブルク アメリカ・ドル		千口	千口	千米ドル	千円
T.ロウ・プライス米国大型バリューストック株式ファンド		—	454	5,393	476,070
小 計	通 貨 計	27	492	13,640	1,203,934
	銘柄数<比率>	1<22.1%>	2<39.9%>		
ファンド合計	口数・金額	47	492		1,203,934
	銘柄数<比率>	2<34.6%>	2<39.9%>		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) < >の比率は、純資産総額に対する各通貨の投資証券評価額の比率です。

(注4) 比率は小数点第2位を四捨五入しています。

■投資信託財産の構成

2009年12月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	1,644,750	54.2%
投 資 証 券	1,203,934	39.7%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	184,832	6.1%
投 資 信 託 財 産 総 額	3,033,517	100.0%

(注1) 金額の単位未満は切捨てです。比率は小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 当期末における外貨建純資産(1,203,934千円)の投資信託財産総額(3,033,517千円)に対する比率は39.7%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。当期における邦貨換算レートは1米ドル＝88.26円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

当期末 2009年12月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,033,517,723円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	184,832,067
投資信託受益証券(評価額)	1,644,750,876
投資証券(評価額)	1,203,934,780
(B) 負 債	17,071,804
未 払 解 約 金	8,964,116
未 払 信 託 報 酬	8,033,406
そ の 他 未 払 費 用	74,282
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3,016,445,919
元 本	4,551,238,460
次 期 繰 越 損 益 金	△ 1,534,792,541
(D) 受 益 権 総 口 数	4,551,238,460口
1万口当たり基準価額 (C / D)	6,628円

<注記事項：当運用報告書作成時点では監査未了です。>

(貸借対照表関係)

期首元本	3,303,952,805円
期中追加設定元本額	1,579,377,518円
期中一部解約元本額	332,091,863円
1口当たり純資産額	0.6628円

■損益の状況

当期 自2008年12月11日 至2009年12月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	199,219円
受 取 利 息	126,664
そ の 他 収 益 金	72,555
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	637,351,727
売 買 損 益	744,883,145
売 買 損 益	△ 107,531,418
(C) 信 託 報 酬 等	△ 13,721,238
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	623,829,708
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 1,134,692,516
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,023,929,733
(配 当 等 相 当 額)	10,400
(売 買 損 益 相 当 額)	△ 1,023,940,133
(G) 合 計 (D + E + F)	△ 1,534,792,541
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	△ 1,534,792,541
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,023,929,733
(配 当 等 相 当 額)	10,400
(売 買 損 益 相 当 額)	△ 1,023,940,133
分 配 準 備 積 立 金	195,103
繰 越 欠 損 金	△ 511,057,911

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

- | | |
|---------------------|----------|
| a. 配当等収益(費用控除後) | 195,103円 |
| b. 有価証券売買等損益 | －円 |
| c. 信託約款に規定する収益調整金 | 10,400円 |
| d. 信託約款に規定する分配準備積立金 | －円 |
| e. 分配対象収益 | 205,503円 |
| f. 分配対象収益(1万口当たり) | 0.45円 |
| g. 分配金 | 0円 |
| h. 分配金(1万口当たり) | 0円 |
- 基準価額の水準等を考慮して、当期の分配は見送りとさせていただきます。

＜組入投資対象ファンドの内容＞

以下は当ファンドが投資対象としている投資対象ファンドの現況です。貸借対照表の資産の部に計上された国内投資信託受益証券ならびに投資証券はこれらのファンドです。

現時点で入手できる直近の情報として「さわかみファンド」については2009年8月24日、「バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド」「バンガード米国オポチュニティファンド」については2009年9月30日、「TMA長期投資ファンド」については2009年5月15日、「ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA」「ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA」については2009年6月25日の情報を「T.ロウ・プライス 米国大型バリューストックファンド」については2009年9月30日の情報を採用しております。

- 投資比率(または組入比率)とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価金額の比率をいいます。
- 特に指定がない場合、日本株式の業種には東証33業種、外国株式の業種には世界産業分類区分(GICS)のセクターを表示しています。

1. さわかみファンド

■組入上位10銘柄

	銘柄名称	業 種	投資比率 (%)
1	ブリヂストン	ゴム製品	3.10
2	花王	化学	3.00
3	商船三井	海運業	2.89
4	コマツ	機械	2.74
5	パナソニック	電気機器	2.68
6	SUMCO	金属製品	2.44
7	トヨタ自動車	輸送用機器	2.36
8	信越化学工業	化学	2.07
9	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	2.05
10	デンソー	輸送用機器	1.99

■業種別の構成比率

資産の種類	業 種	構成比率 (%)
株式	電気機器	18.9
	化学	14.0
	機械	12.0
	輸送用機器	10.3
	精密機器	4.2
	鉄鋼	4.1
	食料品	3.9
	小売業	3.6
	ゴム製品	3.1
	海運業	2.9

■1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

項 目	金 額
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	114円 (83) (20) (11)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	4 (4)
合 計	118

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 売買委託手数料は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料は、このファンドに対応するものを含みます。

2. バンガード 米国オポチュニティファンド

■組入上位10銘柄

	銘柄名称	業 種	投資比率 (%)
1	DENDREON CORP	ヘルスケア	3.49
2	CONCEPTUS INC	ヘルスケア	3.45
3	ELI LILLY & CO	ヘルスケア	3.07
4	CEPHEID INC	情報技術	2.75
5	ASML HOLDING NV	情報技術	2.30
6	ELECTRONIC ARTS	情報技術	1.99
7	MEDTRONIC INC	ヘルスケア	1.92
8	RAMBUS INC	情報技術	1.84
9	DRESS BARN INC	一般消費財・サービス	1.73
10	AMR CORP	資本財・サービス	1.63

■業種別の構成比率

資産の種類	業 種	構成比率 (%)
株式	情報技術	36.2
	ヘルスケア	32.1
	資本財・サービス	10.7
	一般消費財・サービス	10.5
	エネルギー	4.5
	素材	3.1
	生活必需品	1.4
	金融	1.3

■費用明細

ファンド財産維持手数料 (上限)(%)		運用管理費 (年率)(%)
購入時	解約時	
なし	なし	
		0.85

※上記に記載されている運用管理費とは、投資対象ファンドごとの平均純資産総額に対する運用及び管理等にかかる費用の総額を示したものです。

3. TMA長期投資ファンド<適格機関投資家限定>

■組入資産の明細

親投資信託残高

	当 期 末	
	口 数	評 価 額
東京海上長期投資マザーファンド	千口 1,330,469	千円 933,457

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

■親投資信託(東京海上長期投資マザーファンド)における組入状況
組入上位10銘柄

	銘柄名称	国 名	評価額 (邦貨換算金額) (千円)	組入比率 (%)
1	NESTLE SA-REGISTERED	スイス	35,457	3.8
2	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL A	アメリカ	34,424	3.7
3	キーエンス	日本	32,368	3.5
4	信越化学工業	日本	29,760	3.2
5	POTASH CORP OF SASKATCHEWAN	アメリカ	27,990	3.0
6	テルモ	日本	26,740	2.9
7	トヨタ自動車	日本	26,566	2.8
8	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	25,894	2.8
9	花王	日本	23,748	2.5
10	セコム	日本	19,708	2.1

(注1) 組入比率は、実質的に運用を行っている親投資信託の純資産総額に対する評価総額の比率です。

(注2) 評価額の単位未満は切捨てです。

国別構成比率

資産の種類	国 名	構成比率 (%)
株式	日本	62.3
	アメリカ	16.6
	スイス	6.8
	カナダ	2.1
	イギリス	1.8
	香港	1.6
	フランス	1.5
	デンマーク	1.3
	ドイツ	0.5

(注) 構成比率は、実質的に運用を行っている親投資信託の純資産総額に対する比率です。

■1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

項 目	金 額
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	37円 (31) (2) (4)
(b) 売買委託手数料 (株 式)	7 (7)
(c) 有価証券取引税 (株 式)	1 (1)
(d) 保管費用等	8
合 計	53

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 売買委託手数料は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税及び保管費用等は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

4. ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA<適格機関投資家限定>

■組入資産の明細

親投資信託残高

	当 期 末	
	口 数	評 価 額
ニッポンコムジェスト・ ヨーロッパ・マザーファンド	千口 979,603	千円 679,337

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

■親投資信託(ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・マザーファンド)における組入状況

組入上位10銘柄

	銘柄名称	国 名	業 種	投資比率 (%)
1	CAPITA GROUP PLC	イギリス	資本財・サービス	7.7
2	ROCHE HOLDING AG	スイス	ヘルスケア	7.5
3	DANONE	フランス	生活必需品	6.7
4	RECKITT BENCKISER	イギリス	生活必需品	6.1
5	SYNTHES INC	スイス	ヘルスケア	5.6
6	HENNES & MAURITZ AB	スウェーデン	一般消費財・サービス	4.0
7	SODEXO	フランス	一般消費財・サービス	4.0
8	ESSILOR INTL	フランス	ヘルスケア	3.9
9	NOVO NORDISK A/S-B	デンマーク	ヘルスケア	3.4
10	HEINEKEN NV	オランダ	生活必需品	3.1

(注1) 組入比率は、実質的に運用を行っている親投資信託の純資産総額に対する評価総額の比率です。

(注2) 評価額の単位未満は切捨てです。

■業種別の構成比率

資産の種類	業 種	構成比率 (%)
株式	ヘルスケア	33.4
	生活必需品	21.3
	資本財・サービス	11.4
	一般消費財・サービス	10.9
	情報技術	10.3
	公益事業	2.7
	素材	2.6

(注) 構成比率は、実質的に運用を行っている親投資信託の純資産総額に対する評価総額の比率です。

■1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

項 目	金 額
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	32円 (19) (10) (3)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	6 (6)
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	1 (1)
(d) 保 管 費 用 等	14
合 計	53

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 売買委託手数料は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税及び保管費用等は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

5. ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA<適格機関投資家限定>

■組入資産の明細

親投資信託残高

	当 期 末	
	口 数	評 価 額
ニッポンコムジェスト・エマージング マーケット・マザーファンド	千口 1,280,022	千円 978,132

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

■親投資信託(ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・マザーファンド)における組入状況 組入上位10銘柄

	銘柄名称	国名	業種	投資比率 (%)
1	MTN GROUP LTD	南アフリカ	電気通信サービス	3.7
2	EMPRESAS COPEC SA	チリ	資本財・サービス	3.5
3	JBS SA	ブラジル	生活必需品	3.5
4	TAIWAN SEMICONDUCTOR-ADR	台湾	情報技術	3.3
5	IMPALA PLATINUM HOLDINGS	南アフリカ	素材	3.2
6	GAFISA SA	ブラジル	一般消費財・サービス	3.1
7	NOBLE GROUP LTD	シンガポール	資本財・サービス	3.0
8	CIPLA LTD	インド	ヘルスケア	3.0
9	GOLD FIELDS LTD	南アフリカ	素材	3.0
10	CHEUNG KONG HOLDINGS	香港	金融	2.8

(注1) 組入比率は、実質的に運用を行っている親投資信託の純資産総額に対する評価総額の比率です。
(注2) 評価額の単位未満は切捨てです。

■業種別の構成比率

資産の種類	業種	構成比率 (%)
株式	生活必需品	17.9
	資本財・サービス	15.8
	素材	13.0
	電気通信サービス	11.6
	一般消費財・サービス	11.5
	金融	8.5
	情報技術	7.4
	ヘルスケア	3.0
	エネルギー	2.6
	公益事業	1.9

(注) 構成比率は、実質的に運用を行っている親投資信託の純資産総額に対する評価総額の比率です。

■1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

項目	金額
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	32円 (19) (10) (3)
(b) 売買委託手数料 (株式)	9 (9)
(c) 有価証券取引税 (株式)	2 (2)
(d) 保管費用等	14
合計	57

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 売買委託手数料は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税及び保管費用等は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

6. T.ロウ・プライス 米国大型バリュー株式ファンド

■組入上位10銘柄

	銘柄名称	業種	投資比率 (%)
1	Exxon Mobil	エネルギー	4.30
2	Chevron	エネルギー	4.00
3	JP Morgan Chase	金融	3.90
4	Bank of America	金融	3.70
5	Microsoft	情報技術	2.90
6	AT&T	電気通信サービス	2.50
7	Home Depot	一般消費財・サービス	2.40
8	GE	資本財・サービス	2.30
9	Wveth	ヘルスケア	2.30
10	Murphy Oil	エネルギー	2.20

■業種別の構成比率

資産の種類	業種	構成比率 (%)
株式	金融	21.4
	エネルギー	16.5
	資本財・サービス	13.0
	ヘルスケア	11.2
	一般消費財・サービス	10.5
	情報技術	9.7
	生活必需品	5.8
	素材	4.4
	電気通信サービス	4.3
	公益事業	3.1

■費用明細

販売手数料	信託財産留保金	信託報酬(年率)
なし	なし	0.65(%)